

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月9日
【事業年度】	第82期(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社ハマイ
【英訳名】	HAMAI INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜井三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田五丁目22番13号
【電話番号】	03(3492)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 志村孝男
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田五丁目22番13号
【電話番号】	03(3492)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 志村孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年3月31日に提出いたしました第82期(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2.持分法の適用に関する事項

(連結貸借対照表関係)

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

2.金融商品の時価等に関する事項

関連当事者情報

2 財務諸表等

注記事項

(重要な会計方針)

(貸借対照表関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<訂正前>

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

持分法を適用しない関連会社数 3社

会社名 フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ㈱

北陸ハマイ㈱

四国ハマイ㈱

<訂正後>

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

持分法を適用しない関連会社数 3社

会社名 フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ㈱

北陸ハマイ㈱

四国ハマイ㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。

(連結貸借対照表関係)

<訂正前>

1 非連結関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	74,918千円
売掛金	56,054 "

<訂正後>

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	74,918千円
売掛金	56,054 "
関係会社株式	7,817 "

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

<訂正前>

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

<訂正後>

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、保有目的の分類における「其他有価証券」に該当する債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

< 訂正前 >

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,179,633	4,179,633	
(2) 受取手形	1,106,304	1,106,304	
(3) 売掛金	1,375,410	1,375,410	
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,571,566	3,571,566	
資産計	10,232,913	10,232,913	—
(1) 支払手形	1,314,316	1,314,316	
(2) 買掛金	360,826	360,826	
(3) 未払金	55,038	55,038	
(4) 長期借入金	497,849	498,643	793
(5) 長期預り保証金	502,944	471,779	3,116,531
負債計	2,730,976	2,700,603	30,372

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年12月31日
非上場株式	285,189

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,179,633			
受取手形	1,106,304			
売掛金	1,375,410			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)			492,750	—
合計	<u>6,661,347</u>	—	492,750	—

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
(省略)

<訂正後>

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,179,633	4,179,633	
(2) 受取手形	1,106,304	1,106,304	
(3) 売掛金	1,375,410	1,375,410	
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,571,566	3,571,566	
(5) 短期貸付金	23,548	23,548	—
(6) 長期貸付金	150,125	158,914	8,788
資産計	10,406,586	10,415,375	8,788
(1) 支払手形	1,314,316	1,314,316	
(2) 買掛金	360,826	360,826	
(3) 未払金	55,038	55,038	
(4) 未払法人税等	158,902	158,902	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	153,184	153,184	—
(6) 長期借入金	344,665	345,458	793
(7) 長期預り保証金	502,944	471,779	31,165
負債計	2,889,878	2,859,505	30,372

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5)短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年12月31日
非上場株式	285,189

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,179,633			
受取手形	1,106,304			
売掛金	1,375,410			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)			492,750	293,976
短期貸付金	23,548	—	—	—
長期貸付金	—	150,125	—	—
合計	6,684,896	150,125	492,750	293,976

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(省略)

【関連当事者情報】

<訂正前>

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ハマイコリア	韓国	百万ウォン 2,500	各種バルブの 製造・販売	(所有) 直接 100	製品の販売	各種バルブの 製造・販売	23,582	売掛金	5,172
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県 金沢市	10,000	各種バルブの 販売	(所有) 直接 30	製品の販売	各種バルブの 製造・販売	157,235	受取手形 売掛金	45,936 26,583
関連会社	四国ハマイ(株)	香川県 高松市	10,000	各種バルブの 販売	(所有) 直接 40	製品の販売	各種バルブの 製造・販売	119,038	受取手形 売掛金	28,982 29,470

<訂正後>

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県 金沢市	10,000	各種バルブの 販売	(所有) 直接 30	製品の販売	各種バルブの 製造・販売	157,235	受取手形 売掛金	45,936 26,583
関連会社	四国ハマイ(株)	香川県 高松市	10,000	各種バルブの 販売	(所有) 直接 40	製品の販売	各種バルブの 製造・販売	119,038	受取手形 売掛金	28,982 29,470

2 【財務諸表等】

【注記事項】

(重要な会計方針)

< 訂正前 >

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(省略)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(省略)

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法。ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(省略)

5 繰延資産の処理方法

試験研究費

支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(省略)

7 引当金の計上基準

(省略)

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務の為替相場の変動

ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(省略)

< 訂正後 >

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(省略)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(省略)

3 固定資産の減価償却の方法

(省略)

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(省略)

5 引当金の計上基準

(省略)

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(省略)

(貸借対照表関係)

< 訂正前 >

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	81,219千円	<u>61,226千円</u>
売掛金	61,286	<u>74,918</u>

< 訂正後 >

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	81,219千円	<u>74,918千円</u>
売掛金	61,286	<u>61,226</u>